

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成26年11月10日

**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 T T K

**【英訳名】** TTK Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土肥 幹夫

**【本店の所在の場所】** 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

**【電話番号】** 022(297)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

**【最寄りの連絡場所】** 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

**【電話番号】** 022(297)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	16,700	14,986	39,289
経常利益 (百万円)	207	78	1,385
四半期(当期)純利益 (百万円)	125	45	688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224	240	882
純資産額 (百万円)	16,757	17,191	17,187
総資産額 (百万円)	24,822	24,335	26,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.29	2.28	34.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.3	68.4	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,175	2,636	724
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21	47	219
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	290	275	529
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,354	5,873	3,465

回 次	第61期 第 2 四半期 連結会計期間	第62期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.68	4.66

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

情報通信市場においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、従来型の携帯電話からスマートフォンへの急速な移行に伴い、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大等による通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。また、政府が進めるICT成長戦略により、ICTサービス・技術の多様化・高度化も一層加速している。

このような経営環境の中、当社グループでは“「震災まちづくり復興」事業への貢献と新たな事業ステージでのグループ総合力の展開”を基本方針とし、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき重点項目を確実に遂行し、事業拡大・業務の効率化等に取組んできた。

その結果、売上高は14,986百万円(前年同四半期連結累計期間比1,713百万円減少)、営業利益は36百万円(前年同四半期連結累計期間比122百万円減少)、経常利益は78百万円(前年同四半期連結累計期間比129百万円減少)、四半期純利益は45百万円(前年同四半期連結累計期間比80百万円減少)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### (電気通信工事業)

固定系通信事業者による高速インターネットサービスの普及拡大、また、移動体系ではLTE方式の拡大が進められた。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間における受注高は16,155百万円(前年同四半期連結累計期間比1,456百万円減少)、完成工事高は13,712百万円(前年同四半期連結累計期間比1,035百万円減少)、セグメント利益は46百万円(前年同四半期連結累計期間比106百万円減少)となった。

#### (工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っている。当第2四半期連結累計期間における受注高は1,273百万円(前年同四半期連結累計期間比677百万円減少)、売上高は1,273百万円(前年同四半期連結累計期間比677百万円減少)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期連結累計期間比27百万円減少)となった。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,335百万円であり、前連結会計年度末比1,900百万円減少した。流動資産は15,905百万円で前連結会計年度末比1,798百万円減少した。これは主に完成工事未収入金5,402百万円の減少、未成工事支出金1,365百万円の増加、現金預金2,431百万円の増加によるものである。固定資産は8,430百万円で前連結会計年度末比101百万円減少した。これは主に有形固定資産131百万円の減少、無形固定資産37百万円の減少、投資その他の資産67百万円の増加によるものである。

負債は7,144百万円で前連結会計年度末比1,904百万円減少した。流動負債は3,975百万円で、前連結会計年度末比1,779百万円減少した。これは主に工事未払金1,195百万円の減少及び未払金164百万円の減少、未払法人税等286百万円の減少によるものである。固定負債は3,168百万円で前連結会計年度末比124百万円減少した。

純資産は17,191百万円と前連結会計年度末比3百万円増加した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,407百万円増加の5,873百万円となった。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,636百万円(前第2四半期連結累計期間は1,175百万円の増加)となった。これは、売上債権の減少5,527百万円、仕入債務の減少1,284百万円、未成工事支出金の増加1,365百万円等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は47百万円(前第2四半期連結累計期間は21百万円の減少)となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出82百万円、有価証券(社債)の償還による収入100百万円等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は275百万円(前第2四半期連結累計期間は290百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額199百万円等によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	21,226,071	21,226,071		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		21,226,071		2,847		2,641

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.65
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	803	3.78
加藤 力蔵	宮城県仙台市	602	2.83
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	477	2.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	350	1.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	287	1.35
計		6,406	30.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,251千株(5.89%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,251,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,801,000	19,801	
単元未満株式	普通株式 174,071		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,226,071		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,251,000		1,251,000	5.89
計		1,251,000		1,251,000	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,998	6,430
受取手形及び売掛金	543	418
完成工事未収入金	9,743	4,341
有価証券	100	-
未成工事支出金	2,315	3,680
材料貯蔵品	282	251
商品	202	263
繰延税金資産	367	388
その他	159	139
貸倒引当金	8	8
<b>流動資産合計</b>	<b>17,704</b>	<b>15,905</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	5,156	5,171
機械・運搬具	522	514
土地	2,487	2,464
リース資産	662	553
建設仮勘定	0	16
その他	986	1,002
減価償却累計額	4,556	4,594
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,259</b>	<b>5,128</b>
無形固定資産	433	395
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,788	2,084
繰延税金資産	913	767
その他	299	275
貸倒引当金	162	222
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,838</b>	<b>2,905</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,532</b>	<b>8,430</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,236</b>	<b>24,335</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,432	2,236
買掛金	890	801
リース債務	115	104
未払金	570	405
未払法人税等	338	52
未成工事受入金	114	146
完成工事補償引当金	2	4
工事損失引当金	79	79
災害損失引当金	56	-
その他	154	145
流動負債合計	5,754	3,975
固定負債		
リース債務	173	134
役員退職慰労引当金	167	46
退職給付に係る負債	2,953	2,805
その他	-	182
固定負債合計	3,293	3,168
負債合計	9,048	7,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	11,016	10,861
自己株式	385	386
株主資本合計	16,120	15,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	754
退職給付に係る調整累計額	64	63
その他の包括利益累計額合計	497	691
少数株主持分	569	535
純資産合計	17,187	17,191
負債純資産合計	26,236	24,335

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,620	13,600
兼業事業売上高	2,079	1,386
売上高合計	16,700	14,986
売上原価		
完成工事原価	13,062	12,053
兼業事業売上原価	1,961	1,295
売上原価合計	15,024	13,349
売上総利益		
完成工事総利益	1,557	1,546
兼業事業総利益	118	90
売上総利益合計	1,676	1,636
販売費及び一般管理費	1 1,516	1 1,599
営業利益	159	36
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	26
受取賃貸料	13	13
雑収入	17	9
営業外収益合計	56	50
営業外費用		
支払利息	2	2
雑支出	5	7
営業外費用合計	8	9
経常利益	207	78
特別利益		
負ののれん発生益	23	28
国庫補助金	33	-
その他	9	-
特別利益合計	65	28
特別損失		
固定資産売却損	-	2
災害損失	52	-
特別損失合計	52	2
税金等調整前四半期純利益	220	103
法人税、住民税及び事業税	39	34
法人税等調整額	51	23
法人税等合計	91	58
少数株主損益調整前四半期純利益	129	45
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	0
四半期純利益	125	45

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	194
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	94	195
四半期包括利益	224	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	239
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	220	103
減価償却費	272	242
災害損失	52	-
負ののれん発生益	23	28
国庫補助金	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	121
退職給付引当金の増減額(は減少)	70	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	147
受取利息及び受取配当金	25	27
支払利息	2	2
有形固定資産除売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	4,057	5,527
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,722	1,365
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	39	30
仕入債務の増減額(は減少)	1,175	1,284
未成工事受入金の増減額(は減少)	199	31
未払金の増減額(は減少)	173	173
その他	87	131
小計	1,410	2,923
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	2	2
法人税等の還付額	11	5
法人税等の支払額	269	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	2,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	24	24
有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	95	57
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	44	24
国庫補助金による収入	33	-
子会社株式の取得による支出	1	-
貸付金の回収による収入	2	25
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	86	68
配当金の支払額	199	199
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
子会社による自己株式の取得による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	864	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,489	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,354	1 5,873

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議している。	
これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額101百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。	
なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を計上している。	
(退職給付に係る負債)	
当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議している。	
これに伴い、「退職給付に係る負債」のうち対象となる49百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	588百万円	568百万円
退職給付費用	54 "	40 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金	4,832 百万円	6,430 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	478 "	556 "
現金及び現金同等物	4,354 百万円	5,873 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	159	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	159	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 25年 4月 1日 至 平成 25年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,748	1,951	16,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,708	1,708
計	14,749	3,659	18,409
セグメント利益	152	27	179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	179
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	159

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

電気通信工事業において当社の連結子会社である東部電話工事(株)及び北部電設(株)の株式を追加取得している。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、23百万円の負ののれん発生益を計上している。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,712	1,273	14,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,432	1,432
計	13,713	2,706	16,419
セグメント利益	46	0	46

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	36

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

工事材料等販売事業において当社の連結子会社である東北通産株式会社が自己株式を取得している。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、28百万円の負ののれん発生益を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円 29銭	2円 28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	125	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	125	45
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,366	19,975,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第62期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当の総額	159百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社 T T K  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村大輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。